



News Letter 2019

-福岡地域戦略推進協議会 2019 年度活動報告-

【Topics】

1. 部会の取り組みと成果……………	2 P	7. 共催・協力・後援事業……………	1 9 P
2. プロジェクト……………	6 P	8. 事務局トピックス……………	2 0 P
3. コンソーシアム組成支援……………	1 0 P	9. 登壇実績……………	2 0 P
4. 国家戦略特区……………	1 4 P	10. メディア掲載……………	2 2 P
5. 海外トピックス……………	1 7 P	11. 視察受け入れ……………	2 3 P
6. FDC サロン……………	1 8 P	事務局長年頭所感……………	2 4 P



福岡地域戦略推進協議会（FDC）は、2017 年から第 3 期に移行し、福岡の持続的な発展のために、地域戦略の実行の本格化及び実行の成果を地域経済に波及させるべく、取り組みを推進しています。2019 年度はその最終年度となり、今後 10 年の次期戦略を見据えた重要な年度でもありました。これらの中で主な活動をニュースレターとしてまとめました。

（文中は敬称略）

1. 部会の取り組みと成果

観光部会

観光ビジネスモデル検討分科会

ラグビーW 杯を機に「稼ぐ MICE」に向けたプロトタイプング

9 月から 11 月にかけて開催されたラグビーW 杯において、ナイトタイムエコノミー創出とアフターコンベンションの提案力強化を目的に、観光部会と食部会、福岡観光コンベンションビューロー、九州経済連合会、福岡商工会議所がコンソーシアムを組み、MICE 受入の仕組化とその波及効果を検証するプロトタイプングを行いました。

中でも海外 8 ヶ国の観戦団体ツアー行程を直接マーケティングし、関係機関に共有するとともに、その「旅前」情報をもとに「夜のまちなか案内所」を設置し、ナイトタイム情報の発信や来街者のストレスフリーを図る「多言語翻訳アプリ」や「助け合いアプリ」等の実証を行いました。また、来街者ニーズに合わせて「電子マップ」の掲載情報を日々更新し、「旅中」情報提供の効果を検証しました。

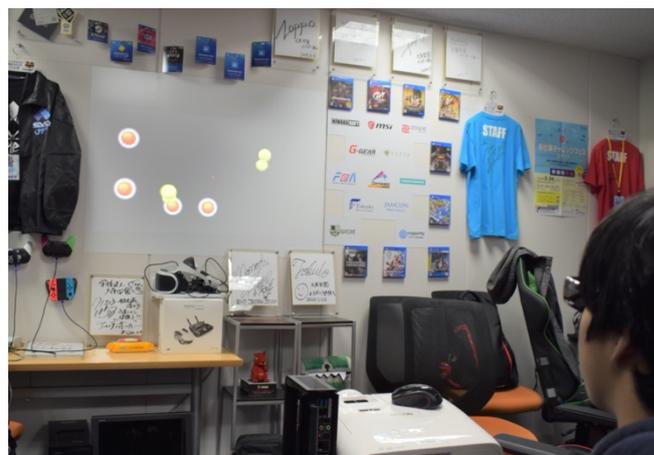


夜のまちなか案内所で外国人をもてなす武将隊

e スポーツ×ビジネス創出分科会

福岡・九州の e スポーツ普及目指し議論、研究組織のコンソーシアム組成も

デジタルゲームの対戦競技「e スポーツ」を福岡や九州で普及させ、かつ産業としての可能性を模索する分科会として発足し 2 年目。2019 年度は福岡 e スポーツ協会（FeA）が計画する e スポーツの県対抗戦や九州リーグへの参入のチャンスなどについて議論を重ねました。さらに、ゴルフのような企業間のビジネスコミュニケーションの手段として e スポーツが活用できることを実証するための「FDC 会員 e スポーツ対抗戦」も企画（新型コロナウイルス感染拡大に伴い延期）。2020 年 2 月には、FDC 会員の大原学園福岡校や九州産業大学が中心となった e スポーツの研究組織「福岡 e スポーツリサーチコンソーシアム」（FeRC）が発足し、FDC 事務局がコンソーシアム組成を支援しました。



投影された球体の動きを目で追うトレーニングシステム。FeRC が研究に活用する

スマートシティ部会

まちづくり IoT 利活用分科会

商業施設や公共施設のにぎわい創出へ事業化を推進

まちづくり IoT 利活用分科会は、2018 年度まで行われていた「まちづくりにおけるカメラ等利活用分科会」を継承し、カメラ画像だけでなく IoT 技術全般をいかにしてまちづくりに活かしていくかということを検討する分科会として開催されています。2019 年度の活動は、商業施設、公共施設、共用スペース等における安全安心、賑わい創出をテーマとして、まちづくり

におけるIoT利活用の事業化に向けた活動を行ってきました。またデータ利活用分科会への提言を行うなかで、事業化可能な新事業のアイデアやその収益性を健闘するワーキンググループ活動なども行っています。今後のまちづくりの中においては、IoT技術をいかに利活用するかが最重要課題となるので、引き続きデータ利活用の具体化や推進、福岡地域への提言や提案に繋げる場として分科会活動の推進をしていきます。



新たな価値交換分科会

ブロックチェーン技術の普及に向けて研究や勉強会

新たな価値交換分科会では、ブロックチェーン技術の理解と活用例の研究や、最新セキュリティシステムの現状の勉強会等の取組を行いました。スーパーシティ/スマートシティでのデータ連携基盤等において価値交換・データ交換をする際にブロックチェーン構成技術が有効な事例の紹介や、今後ブロックチェーン技術の発展とともに可能となるであろう活用案の紹介なども行っています。また、コンピュータセキュリティ会社であるカスペルスキーより講師を迎え、最新セキュリティ事情のご紹介や世界のコンピュータネットワークの現状についての講演を行いました。ブロックチェーン技術は今後データ利活用や医療、電力などの分野において必要とされると考えられ、福岡版スマートシティの構築には欠かせない技術なので、今後の社会実装を視野に入れた実証の検討を進めていきたいと考えています。

ヘルスケア・ウェルネス分科会

健康課題のソリューションを追究 運動器検診の測定も

ヘルスケア・ウェルネス分科会では、福岡市の健康に関する課題に基づいて、健康サービス事業化に向けた具体的な検討・準備活動を行っています。本年度は課題を糖尿病対策・ロコモ（運動器症候群）対策・一人暮らし高齢者対策の3つに絞り、それぞれについて新規アイデア創出ワークショップを行い、作成した事業アイデアを事業企画書ベースに落とし込みを行う活動を行ってきました。また、福岡市保健福祉局をはじめ、九州大学など関係各所へのヒアリングや当分科会への協力の要請なども行っており、その内、桜十字病院とは運動器検診の測定を連携して行うなど、事業化に向けた動きを進めています。分科会活動を通して、福岡地域の健康促進事業の推進に貢献できるよう、活動を継続していきます。



働き方改革分科会

誰もが働きやすく住みよい街を目指して議論深める

働き方改革分科会では福岡版街づくりにおけるイノベーションアンカー、ビジネスハブに求められる機能・仕組み等を調査し、利用者ニーズに沿った要件定義を行うことで課題を整理し、福岡都市圏で求められるサービスの洗い出しを行いました。世代別・国籍別・企業のタイプ別にそれぞれ対策を絞り、必要な解決策の検討を行っています。将来的に生産労働人口の減少が見込まれるなか、子育て世代や外国人、シニア世代といった層を取り込みつつ、いかに労働時間の効率化を図っていくのかということは、企業だけでなく、行

政・地域社会全体の課題となっていくことが予想されるので、関係各所を巻き込みつつ、多彩な働き手が働きやすい、住みよいまち福岡を目指して活動を行っていきます。

データ利活用ワーキンググループ

社会課題の解決にデータ生かす 地域エコシステム構築へ

データ利活用ワーキンググループは、福岡都市圏が「アジアの主要都市を結ぶ交通網の充実により東アジアのグローバルビジネスの拠点都市」、「安全性と利便性が高い充実した都市機能と豊かな自然が共生した、日本ならびに東アジアのモデル都市」となることを実現するために、様々なデータを分野横断的に収集、整理し提供する「データ連携基盤」を構築し、各種社会課題を解決することを目標に、各企業がさまざまなソリューションを出し合いながら、必要要件やスキームを検討する場として運営されています。「移動・交通」、「防犯・防災」などテーマを5つに分類し、それぞれの社会課題を解決するためのワーキンググループを開催しており、産学官民による地域エコシステムを構築し、「福岡都市圏におけるデータ利活用型スマートシティ」を可視化することを目標に活動を行っています。



食部会

フードエキスポ九州(Food EXPO Kyushu)2019「国内外食品商談会」

商談件数、成約件数が過去最多を更新 食関連セミナーも好評

九州産品に特化した食の商談会として最大規模を誇

るイベントで、第6回を迎えました。食部会は実行委員会の一員として参画しており、10月9、10日に福岡国際センターで開催した2019年度は、事前のバイヤー招聘活動を含む企画・運営事業に取り組んだ結果、商談件数が6544件、成約数は337件といずれも過去最多を更新しました。会場では食関連の事業者が海外市場の動向などを学ぶセミナー「フードアカデミー」を開催するなど、食の移出促進のための活動を展開しました。食部会独自の事業として、会場内の「ソリューションコーナー」に出展した3社とセラーとの事前マッチングの実証実験を初めて実施し、その有効性を実証しました。



フードエキスポ九州(Food EXPO Kyushu)2019「九州うまいもの大食堂」

ラグビーワールドカップのインバウンドにぎわう 食部会ブース初設置

FDCが参画する実行委員会が10月12～14日に開催し、6回目の2019年度は九州の69社・団体が天神中央公園でグルメを販売しました。ラグビーワールドカップ開催時期と重なってラグビーファンの来場も多く、3日間でアイルランド、ウェールズ、フランスなどの約2500人が九州が誇る食に舌鼓を打ちました。出店者には事前にキャッシュレス対応の相談会を開いたり、会場にラグビーのトライ体験コーナーを設置するなど、ワールドカップとの相乗効果を高めました。食部会は初めて部会としてブースを構え、来場者にエコバッグを配布。利用者にノベルティを準備することで、社会問題となっているプラスチック袋の削減につながり、買い回りの促進にも一定の効果をもたらしました。



福岡市都心分科会ワークショップの様子

都市再生部会

福岡市都心分科会（薬院・今泉ワーキンググループ）

都心再開発における官民協力まちづくりのプロトタイプ の検討

2012 年度に都市再生部会が策定した「福岡都心再生戦略 2050」では、「東アジアのビジネスハブ」の実現に向けて、戦略的テーマ（21 世紀型のビジネス中枢等）や戦略的行動エリア（ウォーターフロント、天神、博多駅等）の優先付けを行いました。なお、その選定の際、そこが「空間的・経済的に重要なプロジェクトになり得る」という想定だけでなく、実現可能性を促進する「官民協力ニーズ」（まちづくり協議会の活動等）の存在と関係者のコンセンサス形成が重視されました。そこで、薬院・今泉ワーキンググループでこれまで検討してきたコンセプト案を例に、都心再生の要素の再確認等を行うワークショップを開催し、都心再開発における官民協力まちづくりのプロトタイプ形成から実施に至るまでの過程を整理しました。また、薬院・今泉ワーキンググループでは、その整理を受けて、コンセンサス形成に向けた取組みを確認しました。

沿線分科会

春日市～筑紫野市沿線の将来像・あり方を検討

2018 年度から継続して、6 自治体と民間企業 22 団体で、対象沿線（西鉄春日原・JR 春日～西鉄・JR 二日市、太宰府駅）の将来像とコンパクトシティ形成方策の検討を行ってきました。

本年度は、対象エリアを北部/南部に分け、地域課題の整理とそれに対して民間分科会員からアイデア提案を行い、広域連携の観点で選定した「拠点駅」9 駅およびその駅中間エリアについて、沿線一帯のブランディングや拠点駅周辺の未・低利用地のリノベーション等による価値向上策、階層的な交通体系の構築、良好な住宅開発の誘導、観光スポットづくり等による沿線の賑わいづくりといった課題解決策を提案しました。



西鉄春日原駅周辺で進む連続立体交差事業

都市再生部会 & スマートシティ部会 先進事例(中国・広州市)視察

急速に発展が進む中国・広州市を、都市開発およびスマートシティ化の観点から検証し、福岡都市圏の成長に活かすことを目的として両分科会合同の視察を行いました。30年、50年後までを見据えた大規模都市計画を基に、あらゆる先進技術を取り入れつつ開発を進める現状を目の当たりにし、参加者からも感嘆の声が上がっていました。福岡市と広州市は2019年に友好都市として40周年を迎え、今後ますます結びつきを強くしようとしています。FDCも引き続き両都市の友好関係の強化に貢献し、相互の発展に注力していきます。



「中国・シンガポール広州ナレッジシティ」展示施設視察の様子

化」を目的としており、医療費等の削減だけでなく、市民サポーターの活動による地域コミュニティの活性化などまちづくりへの効果にも着目しています。民間資金を活用して、民間商業施設（イオン穂波ショッピングセンター）にてフレイル啓発イベントを初めて開催したほか、フレイルチェックの拡大、市民サポーター主体の運営体制構築を行い、飯塚モデルとなるフレイル予防の仕組みを構築しました。2020年度より健診にも導入されるフレイル予防の社会的インパクトを可視化することにより、飯塚市はもちろん、全国でのさらなる普及・発展に貢献することを目指しています。



イオン穂波店で開催したフレイル予防啓発イベントの様子

2. プロジェクト

ソーシャル・インパクト・ボンド

民間資金を活用してフレイル予防のさらなる展開へ

FDCでは、世の中にある課題やニーズに対し、これまで公共部門が公共サービスとして担ってきた領域を事業的手法によって解決する手法「ソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)」の導入支援を行っています。

2019年3月には、飯塚市と「SIBを活用したフレイル予防実証事業」に係る連携協定を締結し、資金提供者となる三井住友銀行、サービス提供者となる福岡ソフトウェアセンター、評価アドバイザーとなる東京大学の飯島教授等と連携し、1年間の実証事業に取り組みました。

本実証事業は「フレイル予防の多面的な効果の可視

福岡認知症・介護予防リビングラボ

安心していきいきと健康に暮らす団地へ 住民が課題解決アイデアを議論

FDCは福岡ヘルス・ラボ事業の一環として、エーザイとの共催で「福岡認知症・介護予防リビングラボ」を開催しています。2017年6月のキックオフワークショップで参加者の皆さまからご意見いただいた「介護、認知症、死生観などについて話せる場」というテーマについて、住民が持つ真の課題やニーズを表出化し、その解決をめざすプロジェクトとして推進しています。2019年度は、共感からソーシャルイノベーションを創出する知識創造理論に基づくワークショップでの検討の結果、地域コミュニティ形成と認知症等に関するヘルスケア課題について、気軽に話ができる場（仕組み）として「大町団地リビングラボ・カフェ」が取りまとめられました。今

後は「大町団地リビングラボ」での知識創造理論の
実践と並行して「大町団地リビングラボ・カフェ」
における地域コミュニティの場の形成、大町団地リ
ビングラボで見出された認知症・介護予防等に対す
るニーズの充足や課題解決するためのアイデアの使
用感などを気軽に話す場をいかした取り組みを行う
予定です。



地方創生 (ICO)

**産官学民の多彩な顔触れ一堂に 地方創生トークン
サミット**

FDC は 2019 年 6 月 2 日に「地方創生トークンサミ
ット@G20」を The Company 中洲川端で開きました。
地方創生の課題を解決する地域通貨（コミュニティコ
イン）を軸とした、地方創生トークンコミュニティ&
エコノミーの取組みが一堂に会すイベントとなり、産
学官民の多彩な方が登壇しました。

2017 年の九州北部豪雨被害からの復興に取り組む福
岡県朝倉市では、アグリガーデンスクール&アカデミ
ーが既存の農業とは異なる新しい農業を軸にした地
域活性に取り組んでいます。2011 年の東日本大震災
からの復興に向かう宮城県石巻市では、一般社団法人
フィッシャーマン・ジャパンが東北だけでなく日本全
体の水産業の問題を解決の取り組みをしているなど、
トークンを活用した課題解決に奮闘しています。

地方創生 (高速道路活用プロジェクト)

**佐賀県小城市で企業と市民が共創、リビングラボプロジェ
クト始動**

FDC と西日本高速道路九州支社、佐賀県小城市は、
2018 年 12 月に締結した「高速道路等の地域インフラ
を活用した地方創生等に係るプロジェクト連携」に基
づいて、産学官民連携のまちづくりを推進しています。
2019 年度は、「企業と市民が共創するリビングラボプ
ロジェクト」と題したワークショップを 4 回開催し、
地場企業に協力していただき、小城を知ってもらうた
めの新しいお土産開発を行いました。

FDC のファシリテーションのもと、小城市の魅力や
地元企業からの商品開発の知見など、活発な意見が飛
び交うワークショップとなりました。来年度には西日
本高速道路の協力で、商品化に向けての試食イベント
を佐賀市金立サービスエリアで行います。イベント時
の意見を踏まえ、2020 年 5 月までに商品化を目指す
予定です。



国連ハビタット連携

SDGs の取り組み発信 凸版印刷が国際会議登壇

FDC では、2018 年度に締結した国際連合人間居住計画福岡本部（以下、国連ハビタット）との連携協定のもと、SDGs（持続可能な開発目標）に基づく FDC の取り組みや FDC 会員のソリューションのカタログ化やプロモーションに、国連ハビタットと共に取り組んでいます。2019 年度は、会員企業である凸版印刷主催 SDGs イベントの後援・登壇協力や、国連ハビタット会議への凸版印刷参画において国連ハビタットと連携を行いました。今後も自社ソリューションのアジア太平洋地域への移出化を目指す会員企業の支援を行なっていきます。



FDC Launch Program

大企業・中堅企業向け新規支援プログラムを提供開始

FDC とベルテクス・パートナーズは、FDC 会員のうち大企業・中堅企業を対象とした新規事業支援プログラム「New Business Creation Program」を立ち上げました。6月19日には、プログラムのスタートを記念したローンチイベントを開催しました。

このプログラムは、FDC がこれまでビジネスマッチングや実証実験への支援などを実施してきた事業化支援体制「FDC Launch Program (FLaP、フラップ)」の新たなプログラムです。本プログラムでは、新規事業に関する事例や最新アプローチなどの情報を提供したり、対象企業の新規事業の簡易診断や簡易分析、改善の助言などを実施します。

西日本新聞社に「New Business Creation Program」の事業診断を実施

西日本新聞社が 2019 年 1 月に新たに始めた「ふくおか散歩」事業(ウォーキングアプリ)に、「New Business Creation Program」を活用し事業診断を実施いたしました。本プログラムでは、事業の情報を提供してもらい、2ヶ月ほど調査を実施し、事業組織体制、ポジショニング、ビジネスモデル、簡易ベンチマーキング、収益化シミュレーションなどの分析を行いました。調査の結果、事業の状況や会社のリソースなどを可視化することでふくおか散歩事業の戦略策定に寄与し、2020年2月現在で約18,000ダウンロードに拡大しました。今年度経産省の補助事業にも採択され、ヘルスケア領域で新聞社の新たなビジネスの展開に繋がりました。



スタートアップ企業「タイミー」の福岡進出支援

すぐ働けてすぐお金がもらえるスキマバイトアプリ Timee (タイミー) の福岡進出支援を行いました。タイミーは面接がなく、即日入金される単発バイトアプリで、働きたい時間に好きなだけ働け、レストランや

居酒屋などの飲食店・コンビニ・アパレル・企業へのワンデイインターンのような仕事と労働者をマッチングさせるサービスです。

東京で展開していた本サービスに対して、事業戦略に関するアドバイスや地場企業とのビジネスマッチングを実施しました。福岡都市圏でも人材不足が課題となっているため、地域の人材の流動性を高め、多様な働き方の実現を推進していきます。

G20 福岡財務大臣・中央銀行総裁会議

**【G20イベント①】福岡開催記念 フィンテックイベント
開催 片山地方創生相も登壇**

福岡市や FDC などは、G20 福岡財務大臣・中央銀行総裁会議開催前の 1 週間を「G20Week」と銘打ち、会議テーマの一つであるフィンテック関連のイベントを Fukuoka Growth Next で実施しました。初日には片山さつき地方創生大臣が登壇し、G20 や福岡に対する期待を語りました。

G20Week では、フィンテックやスタートアップの最先端で活躍する経営者やエンジニアが「Fintech × FUKUOKA City」をテーマに、フィンテックを中心としたスタートアップの現状や将来の可能性を語りました。大学生や市民など約 500 人が参加し、フィンテックやスマートシティに関する質問や意見を登壇者と交換し盛り上がりました。



【G20イベント②】福岡のイノベーション発信 CDO サミット

FDC と一般社団法人 CDO Club Japan は 6 月 4 日から 2 日間、「D20 CDO Summit in Fukuoka」をアクロ

ス福岡で開き、5 日には FDC 事務局の平山雄太シニアフェローが登壇し、福岡市のイノベーションの取り組みについて語りました。

このサミットは、国内外の企業の CDO（最高データ責任者）が集まり、データ活用による可能性について議論する国際大会です。平山シニアフェローは、九州大学箱崎キャンパス跡地でスマートシティを構想する「Fukuoka Smart East」の取り組みや、リビングラボの活動を通して感じた介護事業へのデータ活用の可能性を紹介しました。

また、スタートアップの最新技術を社会実装するにあたっては、「民間企業が一社で住民の理解を得るのは困難。FDC のような官民連携の団体や、自治体と組んで進めるのが重要だ」と述べ、オープンイノベーションの必要性を強調しました。



【G20イベント③】福岡ヘルス・ラボをアピール 介護予防支援ゲーム体験ブース

福岡市と FDC は、人生 100 年時代を見据えた持続可能なまちを目指すプロジェクト『福岡 100』の 1 つとして、産学官民の共働により「楽しみながら」「自然に」健康になれる新たなサービス・製品の普及を促進する事業「福岡ヘルス・ラボ」を実施しています。6 月 8 日には、福岡市のヒルトン福岡シーホークで開催された「G20 福岡財務大臣・中央銀行総裁会議」の歓迎レセプション（福岡市・九州経済連合会主催）で、福岡の魅力発信体験型シティプロモーションとして、福岡ヘルス・ラボで効果検証を行った介護予防リハビリ支援ゲーム「起立の森」（正興 IT ソリューション社）が紹介されました。

会議に参加した 20 カ国の会議関係者やメディアなど多くの参加者に対し、楽しく立ち座りの運動ができる「起立の森」の PR を行うことが出来ました。



3. コンソーシアム組成支援

九州ドローンコンソーシアム

建物壁面調査でドローン実証実験 農林水産分野の活用も検討

FDC が支援する九州ドローンコンソーシアムでは、福岡市と締結している防災協定の履行、ドローンを活用した事業開発の検討を AI、観光、防災、インフラ点検、農林水産、教育の 6 つのワーキンググループで行なっています。

2019 年度は福岡市総合防災訓練が雨天のため中止となりましたが 2018 年度同様に関係者との協議を重ね、防災訓練などでのドローンの活用可能性について協議をしてきました。事業開発を検討しているワーキンググループでは、インフラ点検ワーキンググループが福岡市所有の建物において、地上（固定式赤外線カメラ）及び空撮（ドローンに赤外線カメラ搭載）による建物壁面浮き部の調査などの実証実験を実施。農林水産ワーキンググループでは耕作放棄地対策での活用検討、森林調査などでのソリューション、ビジネスの開発検討を行いました。

未来 Smart City Challenge

まちづくりの課題解決に向けプログラム実施

オープンイノベーションを目指した事業開発コンソーシアム・III（トリプルアイ、企画・運営：株式会社日本総合研究所）が主催するプログラム「未来 Smart City Challenge」「未来 2020」を実施しました。

このプログラムは、まちづくりの様々な課題を解決するために、最先端の技術革新の導入や新しい価値の創出による未来に誇れるモデル都市「Fukuoka Smart East」をテーマとしたもので、最大 300 万円の賞金（事業化資金）や実証実験のサポートを提供するものです。



九州廃校サミット

九州が一体となった廃校などの未来ビジョンを議論

「廃校」をキーワードに、九州の地域課題に向き合い、九州の未来を創造する九州廃校サミット。10月25日に Fukuoka Growth Next にて「第3回九州廃校サミット」を開催しました。今回は、これまで登壇いただいた九州各地の廃校のその後の状況や、九州宿場町構想となる「ツール・ド・九州」についてのディスカッション

ョン、九州を一つの島国として捉え新たな生き方を考える「旅するように働く自由を、九州で。～ONE KYUSHU～」など九州の未来ビジョン、会場の皆さんとのトークセッションなど、多岐にわたって九州の廃校利活用について議論する場となりました。また、「九州廃校学会」（会長＝根岸裕孝・宮崎大学教授）の報告も、あわせて発表しました。



まちづくり移出産業化コンソーシアム

まちづくり移出連絡会、ヤンゴン市バス会社の視察受入

「まちづくり移出検討分科会」（2015～17 年度）から組成されたコンソーシアムが、ミャンマーで JICA が進めている「ヤンゴン公共バスサービス改善プロジェクト」の一環で、9 月 17 日～18 日に 9 名の福岡研修の実施支援を行いました。ヤンゴン市では人口 510 万人の半数以上がバス利用ですが、歩合制給与の運転士がバス停で乗客を取り合う等の無秩序な運行が問題となっています。そこで、現地では、福岡市天神・博多駅前バス停配置を参考に主要バス停の分散配置を行う一方で、福岡視察において、運転士教育や公共交通結節点の整備方法を学ぶ機会を作りました。本コンソーシアムは引き続き、福岡のまちづくりや優位技術を視察団に訴求することを通じて、福岡等地方企業のアジア進出を促進していく予定です。



ヤンゴン市内主要バス停付近(撮影:日本工営)

福岡市商店街活性化パートナー発掘事業

商店街が地域コミュニティや事業所と連携プロジェクト

福岡市と FDC は、2015 年度より、新たな商店街活性化に向けた取組みである「福岡市商店街活性化パートナー発掘事業」を実施しています。本事業は、民間企業、NPO 法人、地域住民、学生等の多様な市民の参画によるフィールドワークやワークショップなどを通じて、新しい視点からの活性化アイデアを創造するとともに、商店街と共にその実現に取り組むパートナーを発掘する取組みです。2019 年度の参加商店街（高宮商店街振興組合、下山門商店会）は、地域のコミュニティや事業所との連携のもとでプロジェクトチームを結成し、高宮においては新たな街のコンセプト（＝大人も子供も学べる街）の可能性検証イベントを企画中であり、下山門においてはコミュニティカフェを核とした“地域の助け合いや声の掛け合い”を促進する事業のスキームアップを目指したプロトタイプングを実施する予定です。



大手門商店街「ずっと住み続けたいまちづくりプロジェクト」

地域活性化を目指す「すのこサークル」発足

2018 年度の福岡市商店街活性化パートナー発掘事業に参加した大手門商店街では、同事業を通じてつながった日本デザイナー学院九州校ソーシャルデザイン学科の学生たちと商店街の若手店主達を中心となって、簗子地区の活性化を目指す「すのこサークル」が発足。定期ミーティングを重ねながら、公民館だよりを通じた情報発信やインスタアカウント開設などを行いつつ、2020 年春に「地域のつながりを深める」イベントを開催するべく企画を進めています。「すのこサークル」では「旧簗子小学校跡地の再開発」後の街づくりにつながる取組みを、無理をせずに、徐々に仲間を増やしながらかつていく計画です。



Fukuoka Smart East 推進コンソーシアム

先進技術のナレッジ共有や実証実験を展開

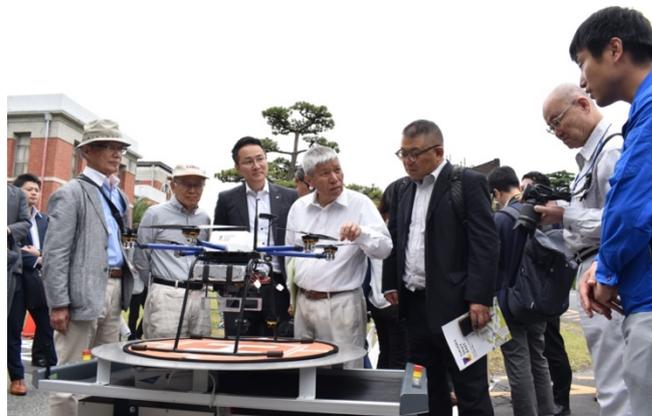
2018 年度に設置した、九州大学、UR 都市機構、福岡市、FDC で構成する「Fukuoka Smart East 推進コンソーシアム」は、まちづくりの様々な課題を解決しながら持続的な発展を目指し、最先端の技術革新の導入などによる快適で質の高いライフスタイルと都市空間を創出し、未来に誇れるモデル都市「Fukuoka Smart East」の実現を目指しています。本年度の取り組みとして、先進技術のナレッジ共有の場であるスマートシティ勉強会、箱崎エリアを中心とした実証実験 (Smart East PoC program) などを実施してきました。箱崎のまちづくりにおいて先進的な技術や革新的なビジネスモデルの検証や社会受容性の醸成を図り、スマートシティの実現に向けて取り組んでいます。



Smart East PoC Program

都市部におけるドローンの目視外飛行を検証

九州大学箱崎キャンパス跡地内で配送ロボットからドローンを離陸させ、目視外で自動航行で別の地点に積荷を下す実証実験を実施し、地域の皆様等の先進的技術への理解醸成を図りました。ドローンを載せて走行する配送ロボットから、ドローンが自動で離陸して、決められたところに着陸して荷物を下ろすもので、飛行中、都市部特有の様々な電波が飛び交う中で、安全に正確に離発着できるのかを検証しました。このテクノロジーによって配送に伴う人手不足や人的負担の軽減が期待されます。



多言語自動翻訳ツールの実証実験を実施

年々訪日外国人が増加していますが、日本では災害時に外国人に情報が届いていないという問題が起っています。本実証実験では、災害時の避難を想定し、外国人と地域住民等がスマホの自動翻訳ツール (Kotozna Chat: 日本初の技術) を使ったスムーズなコミュニケーションをとり、避難誘導や支援物資の受け渡しを箱崎公民館にて行いました。この取組では、19ヶ国、約30名の外国人を対象とし、災害時を想定した中で、日本語で災害や避難に関するメ

ッセージを、自動翻訳ツールを通じて送信し、外国人がそれぞれの母国語でメッセージを受信します。メッセージから公民館へ避難誘導を行い、避難所に見立てた公民館の一室において、支援物資の受け渡しを自動翻訳ツールを使って行いました。



電動キックボード実証実験 試乗会に 250 人超

8月31日に Bird 社、住友商事、9月7日～8日に Lime 社、KDDI、デジタルガレージが電動キックボードによる実証実験（試乗会）を貝塚交通公園で実施しました。試乗会では、250名を超える方々がその安全性や快適さを体験しました。本実証実験では、学生向けスタートアップイベントである TORYUMON にご協力いただき多くの学生にもご参加いただきました。また、日本初上陸の Bird 社、Lime 社の関わる実証実験ということで、メディアからも多く取材を受け関心の高さがうかがえました。試乗後のアンケートでも、「駅からのラストワンマイルに利用したい」との声が多く聞かれました。



自動運転マイクロモビリティの実証実験イベント

9月20日に先進的技術を使った自動運転のマイクロ

モビリティの実証実験イベントを開催いたしました。香港企業である PerceptIn 社のマイクロモビリティは、日本初上陸となり、自動運転の LSEV（電動の低速走行車両）を使用した独自のコンセプトのオンデマンドのモビリティサービスです。本実証実験では自動運転のマイクロモビリティについて、利便性・操作性、を地元の方々に体験してもらい社会受容性の向上を目的として行いました。高齢社会で課題となる駅から家までの送迎などのラストワンマイルを埋めるテクノロジーとして期待されます。



Open Network Lab FUKUOKA

スタートアップと地場企業が PoC を共同企画・推進

会員企業のデジタルガレージ、Fukuoka Growth Next、FDC が共催する「Open Network Lab FUKUOKA」は、福岡を実証の場として大手企業とスタートアップが PoC を共同で企画・推進することを目的とするスマートシティインキュベーションプログラムです。プログラム初年度となる2019年度は国内外から68案の応募がありました。協賛企業とのマッチングが実現できた17社13プロジェクトを採択し、最終的には11プロジェクトが PoC に向けて継続的に検討を行うに至りました。



4. 国家戦略特区

実証実験フルサポート事業

福岡市と FDC では、AI・IoT などの先端技術を活用した社会課題の解決や生活の質の向上などにつながる実証実験プロジェクトを全国から募集し、優秀なプロジェクトの福岡市での実証実験のサポートを行っています。サポート内容は、実証実験の場の斡旋や、PR のための場の提供などです。今年度は随時募集とテーマ募集（「AI 多言語音声翻訳システム」、「アグリテック」）を行い、プロジェクトを採択し、事業化に向けた実証実験を支援しています。

福岡市 実証実験 フルサポート事業

「スマートフォン制御型宅配ボックス」の実証実験を実施

2018 年度第 1 期採択の九州電力、マッシュルームによる再配達削減に繋がるプロジェクト「スマートフォン制御型宅配ボックスによる再配達問題の解決」の実証実験を実施しました。

本プロジェクトは、認証・開閉錠をスマートフォンで制御する宅配ボックスを開発し、社会問題として顕在化している「再配達問題」の解決を図るものです。福岡市でモニターを募集し、約 3 ヶ月間ボックスを設置・運用し、有用性ならびに運用上の課題等について検証しました。宅配ボックスの利用により、荷物の授受に係る宅配事業者と受取主の双方のストレスの低減を目指します。



「一時保育マッチングサービス mitete」の実証実験開始

一時保育マッチングサービス mitete の実証実験を開始しました。現在の一時保育は、保育園ごとに面談を行っていたり、空き状況が電話等で 1 園ずつ確認しないと行けないなど、保護者の負担が大きくなかなか活用されない課題があります。本実証実験では、一時保育利用希望者（子ども）への事前面談を一元化し、アプリを利用した一時保育のマッチングサービスを行い、ユーザー数、一時保育の利用率向上、事前面談の一元化に関する園の反応等を検証するものです。



『AI 多言語音声翻訳システム』の実証実験開始

11 月 27 日から区役所等において「AI 多言語音声翻訳システム」の実証実験を開始致しました。自治体の窓口業務において、外国人の言葉の壁が課題となり、円滑なコミュニケーションができていないことが多くありました。本実証実験では、区役所等の窓口業務において AI 多言語音声翻訳システムを活用することで、各種案内や事務手続きの高質化を図り、市民生活の質の向上に繋がることを目指しています。

ケアプラン作成 AI の体験会の開催

9 月 4 日に、福岡市内のケアマネジャーの皆様へケアプラン作成 AI「ケアプランアシスタント（CPA）」β版（実証実験版）の体験会を開催しました。「CPA」は、医療看護・介護・リハビリ職の知識・経験を学習しケアプラン作成業務を支援することで、ケアマネジャーが相談支援業務に集中できる心と時間の余裕を生み出すことを目指している AI エンジンです。

本実証実験では、CPA の操作性や有用性を検証し、専門知識を補完した AI（人口知能）による、ケアプラン作成補助が、介護現場の負担軽減と利用者本位の介護の実現につながることを検証しました。



QRコード決済、福岡市内の窓口や施設で本格導入

2018年6月から「キャッシュレス」に関する実証実験プロジェクトとして、博物館や動植物園などの公共施設で、QRコード決済の実証実験を行ってまいりましたが、2019年4月より本格導入しており、福岡市の27窓口・41施設でQRコード決済サービスが利用可能になりました。



見守りサービスの福岡市全域で本格導入

2018年3月から11月まで、九州電力、ottaは、ビーコンを搭載した専用見守り端末を携帯する小学生や高齢者などの位置情報を保護者などがスマートフォンで確認する実証実験を実施しました。その結果を受けて2018年9月より見守りサービスをローンチしていましたが、2019年10月より、福岡市全域で本格導入をすることになりました。子どもの安全確保のため、IoTを活用して、これまでの見守り活動を補完できる環境を整備し、地域と共に見守りのネットワークをつくり、社会全体で子どもの見守りを強化します。

電動キックボードシェアリングサービス mobby ride の実証実験開始

mobby rideは、10月24日から九州大学伊都キャンパス内で電動キックボードシェアリングサービス「mobby」の実証実験を開始しました。これまで日本全国で体験会が複数実施されていますが、ナンバープレート等をつけない手軽な移動手段としての電動キックボード、かつシェアリングサービスとしての長期間の実証は日本で初めてとなります。また、今回の実証実験は「規制のサンドボックス制度」の認定を受けており、シェアリングでの電動キックボードの公道走行を目指して、九州大学伊都キャンパスを実証フィールドとして、走行に関するデータを取得し、安全性や利用ニーズについて検証します。



第1期採択事業者ナスタ、業界初の新商品開発

2018年第1期採択事業者であるナスタ社が、本事業における実証実験を経て新商品を開発しました。昨年度、1,000世帯の戸建て住宅にお住まいの方を対象に宅配ボックスを無償提供し、日本産業ストレス学会前理事長夏目誠先生監修のもと、設置前後の消費者・配達員双方のストレス度を測定しました。宅配

ボックスの活用による再配達削減を含む物流課題の具体的解決策が、宅配ストレスの解消で得られる生活の質の向上につながることを検証した結果、今回の新商品開発に繋がりました。実証実験の結果で、宅配ボックスのカギに関する意見・要望が多かったため、カギをスマート化し安心安全な荷物の受け取りを実現しました。



福岡ヘルス・ラボ

楽しみながら自然に健康づくり 市民と効果検証

「福岡ヘルス・ラボ」は、人生 100 年時代に向けて、誰もが心身ともに健康で自分らしく暮らせる持続可能な社会の実現を目指し、産学官民オール福岡で取り組む「福岡 100」の一環として、2017 年に福岡市と FDC により創設しました。「楽しみながら」「自然に」健康づくりに取り組めること（健康行動の習慣化）が期待できるプロダクト（製品・サービスや仕組み）について、市民の参画を得ながら、その効果を検証し、評価・認証することで、事業者のプロダクトの普及の後押しを行います。

2019 年度は、6 つの採択事業に対し、実験フィールドの調整などを支援。また、実証が完了した 4 つのプロダクトに対し、認証を初めて付与し、商談会や地域イベントなど PR のための場を提供しました。11 月からは新たに提案募集を行い、東京・福岡で事業説明会を開催しました。



福岡ヘルス・ラボが認証した 4 つのプロダクト

クリーニング業法に関連する規制緩和

下着やタオルも一括でクリーニングへ 規制緩和で利便性向上

クリーニング業法に関連する規制緩和の福岡市国家戦略特区案件を支援しました。同様の規制緩和は、全国で初めての取り組みです。クリーニングの利用者は従来の規制において、肌に直接触れる下着やタオルなどの洗濯物を、スーツやワイシャツと一緒にクリーニング業者に引き渡すことができません。肌に直接触れる物は消毒が義務づけられているからです。しかし、単身者も多い福岡市では不便なことも多く、これらを一括して取り扱うことができるように規制を緩和することが消費者の利便性を高めることにつながります。クリーニング事業者をめぐっては、宅配便などの活用で需要拡大のための取り組みが広がりつつありますが、この規制緩和によって業容を拡大するきっかけにもなると期待されています。

5. 海外トピックス

広州民営投資株式会社(ICAP)と MoU 締結

中華人民共和国広東省広州市政府と福岡市の姉妹都市締結 40 周年を記念した契機とした新たな国際都市間連携と合わせ、FDC が 2015 年より推し進める福岡都市圏における東アジアのビジネスハブ化を見据えた「地域のグローバル化」の一環として、広州市における産学官連携組織「広州民営投資株式会社 (ICAP)」と経済交流会において、両市長が見守る中 MoU (覚書) を締結しました。

また、40 周年記念の経済交流会に橋田部会長を団長とし、都市再生部会、スマートシティ部会で構成するミッション団で参加致しました。ミッション団は広州訪問の中で、MoU を締結した ICAP や広州市の先進的な施設を視察しました。



ジャパン・コスメティックセンター(JCC)、ICAP が MoU 締結

11 月 1 日に締結した FDC と中国広州市の ICAP との経済連携協定を踏まえ、佐賀県唐津市にあるジャパン・コスメティックセンター (JCC) と ICAP との相互の化粧品産業の発展を目的とした MoU を締結しました。当日は、広州市にある ICAP 本社において、JCC の山崎代表理事副会長と ICAP の鐘 COO によりサインを行い、締結書を取り交わしました。

今後、JCC と ICAP は、製品製造に関する両国企業間の提携、中国市場及びアジア市場への販路開拓、スタートアップ企業の成長に資する支援事業などの実現に向けて連携を進めていきます。



台湾「Andong Youth Start-up Hub」が FDC と意見交換

台湾桃園市の Andong Youth Start-up Hub が、現地のスタートアップ 3 社とともに、FDC を訪問しました。Andong Youth Start-up Hub は、桃園市によって設立され、若い世代の ICT 分野、特に AR/VR/MR における起業を支援しています。スタートアップ 3 社による事業紹介ピッチが行われ、福岡と桃園、それぞれのスタートアップエコシステムに関する活発な意見交換がなされました。



産学官連携組織「ヘルシンキビジネスハブ」と連携協定

FDC は、フィンランドの首都ヘルシンキ市と福岡市のスタートアップ支援における連携を契機に、FDC が 2015 年より推し進める福岡都市圏における東アジアのビジネスハブ化を見据えた「地域のグローバル化」「移出産業の創出」の一環として、ヘルシンキ都市圏における産学官連携組織「ヘルシンキビジネスハブ」と高島市長が見守る中、MoU を締結しました。また、ヘルシンキ都市圏へのビジネス展開を検討中の住友商事九州、スタートアップ Welmo

にも同席頂き、ヘルシンキビジネスハブと今後に向けた具体的な協議も行いました。今後は会員企業向けにヘルシンキ都市圏のマーケットに関する情報、現地企業・機関とのマッチング支援、実証実験実施機会を提供します。



海外スタートアップイベント「SLUSH」への出展

フィンランドヘルシンキ市で開催された、世界最大級のスタートアップイベント SLUSH に、FDC が福岡市等とともに取り組む Fukuoka Smart East が出展しました。ブースには、スマートシティに関心を持つ大企業、スタートアップに加え、世界各国のスマートシティに取り組む関係者による訪問も多くあり、大変盛況となりました。福岡サイドイベントでは、高島市長による福岡のスタートアップ支援の紹介、福岡進出に関心のある海外企業によるピッチ、福岡の企業によるピッチ等がおこなれ、多くの参加者がありました。また、FDC が MoU を締結した「ヘルシンキビジネスハブ」とも連携し、デリゲーション参加企業のフィンランド・ヨーロッパ進出に向けた支援を行いました。



世界最大級の電子機器見本市「CES」へ出展

アメリカ合衆国ラスベガスで開催された、世界最大級の電子機器見本市 CES に、FDC が福岡市等とともに推進する Fukuoka Smart East が出展しました。日本の自治体としては初めての CES におけるブース出展となり、海外企業だけでなく日本企業によるブース訪問も多く、関心の高さがうかがえました。ブースでは、Fukuoka Smart East の概要、福岡市によるスタートアップ支援、福岡のスタートアップによるピッチなどのイベントも連日開催され、多くの人で賑わいました。



6. FDC サロン

第一回「次期戦略ワークショップ」

7月30日に、FDC サロン「次期戦略ワークショップ～2030年の福岡都市圏を見据えて～」を開催しました。2019年度でFDC第3期の最終年度を迎え、今後10年間の福岡都市圏を展望して次期戦略策定を進めている中で、今回は会員の皆様から直接ご意見をいただく場となりました。当日は会員22名と事務局員12名が4グループに分かれてワークショップを実施。事務局のディレクターが各テーブルでファシリテーションを担当する中、参加者は戦略案に盛り込まれている12の重点分野について、これから具体的に取り組んでみたいアイデアなどを出し合いました。



第二回「成功確率を高めるイノベーションプログラム」

12月6日に、2019年度第2回目となるFDCサロンを開催しました。今回は「成功確率を高めるイノベーションプロセス～そして、事業成長型から社会解決型イノベーションへ～」をテーマに、会員であるケンブリッジ・テクノロジー・パートナーズの桜谷慎一氏より話題提供をして頂きました。話題提供の中では、イノベーションの本質の解釈や、企業がイノベーションを生み出すセオリー、SDGsを絡めた新規事業の開拓の有用性について、過去の実例をもとに紹介がありました。その後、プログラム終了後に会員の皆様との交流会を実施しました。



7. 共催・協力・後援事業

北部豪雨復興支援（朝倉）

朝倉商工会議所の事業に協力 復興に向けたアイデア引き出す

2017年に発生した九州豪雨で被災した福岡県朝倉市

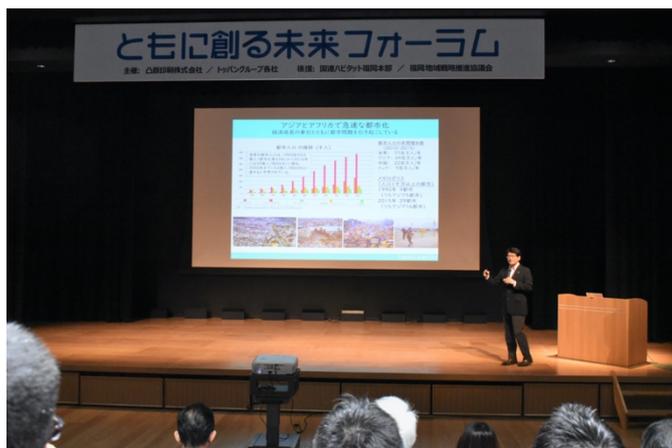
で、朝倉商工会議所が実施した復興事業「朝倉ファムトリップ」のプログラムに協力しました。事業は2018年度から3回にわたり、福岡都市圏のさまざまな立場、肩書の人たちに朝倉を訪れてもらい、その魅力を探り、復興の動きにつなげるための取り組みです。2019年5月10、11日の第3回は、福岡都市圏を中心とする大学生たちが豆腐を使った食品加工や秋月での和紙作りなどを体験。復興のアイデアを出し合うワークショップでは、FDC事務局の神田橋幸治シニアコンサルタント、片田江由佳マネージャーがファシリテーターとして活躍しました。朝倉商議所は一連の成果を基にした復興のための提言書を10月、朝倉市に提出しました。



凸版印刷主催 SDGs イベント

SDGsの推進に向けて機運を醸成 凸版印刷イベントを後援

FDC会員の凸版印刷が6月13、14日に福岡市科学館で主催したイベント「ともに創る未来フォーラムSDGsのその先へ」を後援しました。イベントは国際社会の共通目標である「SDGs」（持続可能な開発目標）の機運を醸成しようと開かれ、内閣府の遠藤健太郎・地方創生推進事務局参事官が、地方創生の関連からSDGsの推進の意義について講演。国際連合人間居住計画（国連ハビタット）福岡本部の是澤優本部長は貧困、経済成長、気候変動などを巡るSDGsの17の目標や、課題解決に向けた技術移転の重要性を実例を交えて語り、FDCの石丸修平事務局長は、包括連携協定を結んでいるFDCとハビタットによる連携事業についてアピールしました。



ミライロ 未来カンファレンス

ダイバーシティの普及語り合う 石丸事務局長がモデレーター

ユニバーサルデザインの企画・設計会社「ミライロ」が11月7日に福岡市で開いた「ミライロ 未来カンファレンス」(FDC 後援)で、FDC の石丸修平事務局長がモデレーターとして参加しました。会場ではミライロの垣内俊哉社長や多彩な留学生を抱える立命館アジア太平洋大学 (APU) の出口治明学長が講演。2人は石丸事務局長が進行したパネルディスカッション「多様性をビジネスチャンスに変えるには」で、障害者や女性の社会参加などを議論しました。その中では、海外企業の採用では求職者に年齢や性別などの申告の必要がないなど、選考過程から”偏見”を排除する仕組みも紹介されました。



8. 事務局トピックス

FDC 会員交流会

第2回目となる「2019 年度 FDC 会員交流会」を西南学院百年館 (福岡市早良区) で開催しました。交流会は会員の皆様のリレーション強化を目的として年1回開催しており、本年度は約200人が交流を深めました。

FDC はこれまでも FDC サロンなど会員の皆様の交流の場を設けてきましたが、会員様から「会員同士が気軽に交流する機会がほしい」との多くのご要望を受け、カジュアルな交流の場として交流会を昨年度から開いています。

冒頭では FDC 会員の西南学院大学の立石剛副学長がご挨拶され、FDC の石丸事務局長は、本年度が第3期の最終年度であることなどを踏まえ、今後10年のFDCのビジョンを伝えました。



9. 登壇実績

「中国ドローン最新ビジネスと大湾区のイノベーション、スタートアップ環境」

登壇者：内保徹平マネージャー

FDC と福岡市は、友好都市である広州市から世界的なドローンメーカーの eHANG 社の張副総裁を迎え、セミナー「中国ドローン最新ビジネスと大湾区のイノベーション、スタートアップ環境」を開催しました。トークセッションでは、eHANG の張副総裁に加え、福岡のドローンスタートアップであるトルビズオンの増本 CEO、ICAP の魯部長、FDC 事務局の内保マネージャーが登壇し、福岡市の広州市駐在 奥田主査

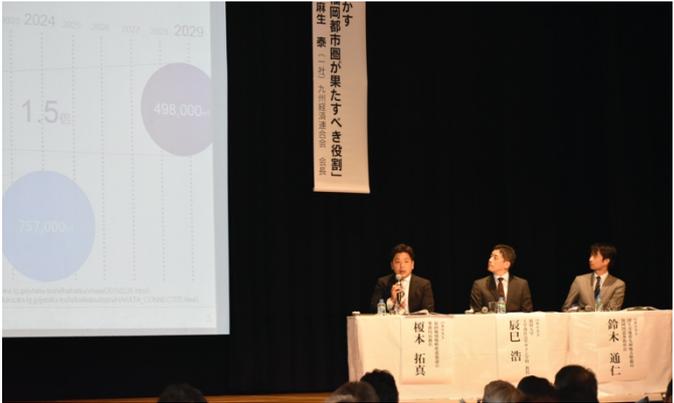
がモデレーターを務めました。トークセッションの中で、最先端ドローンの技術開発や AI テクノロジーなどの産業応用、大湾区経済圏のイノベーション、起業環境、ビジネス発展性について語りました。



「福岡都市圏の未来の交通インフラを考えるシンポジウム」

登壇者：榎本拓真事務局長補佐

9月18日、国土交通省九州地方整備局が主催する「福岡都市圏の未来の交通インフラを考えるシンポジウム」で、九州経済連合会会長として麻生泰 FDC 会長が基調講演、またパネルディスカッションでは「福岡都市圏の未来の交通インフラのあり方」というテーマで、FDC の榎本事務局長補佐がパネリストとして参加しました。榎本事務局長補佐の他に、西日本鉄道の松本義人・都市開発事業本部副本部長、福岡大学工学部の辰巳浩・社会デザイン学科教授、SB ドライブの佐治友基・代表取締役、国土交通省九州地方整備局福岡国道事務所の鈴木通仁所長が参加し、福岡都市圏の交通インフラについてそれぞれの取り組んでいる事業を報告し、福岡都市圏における今後の展望を述べました。



「スポーツビジネスサミット」

登壇者：石丸修平事務局長

10月14日「九州スポーツビジネスサミット 1周年記念イベント」にて、FDC の石丸事務局長が登壇しました。本イベントは地域スポーツビジネスの発展、地域ならではのスポーツの活用事例の増加、スポーツビジネスネットワークの強化を目的としており 2018 年度より開催されています。石丸事務局長はスポーツ庁 伴田参事官とのセッションにて、スポーツを地域としてどのように活用していくべきなのか、都市との連携によるスポーツのさらなる活かし方などを述べました。次セッションでは TEAM マーケティング社 岡部恭英氏、モルテン社の民秋史也・代表取締役社長等と共にスポーツの今後のあり方などについてのトークセッションを行い、スポーツビジネスの発展、スポーツ業界の未来の展望などを語り、地域とスポーツのこれからについて再考するきっかけとなるイベントとなりました。



10. メディア掲載

下記記載のほか、テレビやウェブメディア等への露出も多数。

主な掲載事例

- ・「ドローン配送 九大跡で実験」読売新聞 2019年5月22日
- ・「地域課題解決へ 事業多彩に 子育てに世帯経営 ノート 交流バー 九州各地に波及 学び後押しする遊具開発 イノベーションスタジオ福岡 卒業生が報告」西日本新聞 2019年5月26日
- ・「ドローンで無人物流モデル 再開発の目玉、福岡市とベンチャー協力」産経新聞 2019年5月28日
- ・「ドローン目視外飛行実験 福岡市と企業連携」西日本新聞 2019年5月28日
- ・「ドローン配送 都市部実験 トルビズオン、九大跡地で」日本経済新聞 2019年5月28日
- ・「新しい地域通貨で活性化を 福岡市で『創生サミット』」西日本新聞 2019年6月3日
- ・「箱崎九大跡で起業支援 IT企業と福岡市など実証」西日本新聞 2019年6月22日
- ・「魅力的な都市づくりへ 名古屋再開発フォーラム『公民連携』でセミナー」中部経済新聞 2019年6月28日
- ・「風 ”新ピッチ”は街づくり 福岡地域戦略推進協議会アソシエイト 八角剛史さん(34) =福岡市中央区」西日本新聞 2019年8月9日
- ・「県、新宮町、古賀・福津・宗像各市 広域連携「しこふむ」10年 近年停滞…人材育成へ勉強会」西日本新聞 2019年9月4日
- ・「先端技術実験 福岡で次々 九大跡地や離島 適地多く海外も注目 産学官連携 受け入れに力」読売新聞 2019年9月25日
- ・「佐賀県/新たな小城土産 開発へ プロジェクト始動 市民や地元企業協力」西日本新聞 2019年9月27日
- ・「フレイル：健康寿命延ばそう フレイル予防啓発イベント イオン穂波/福岡」毎日新聞 2019年10月9日
- ・「『多様性をビジネスに』垣内・ミライロ社長と出

- 口・APU 学長が対談 来月7日博多区参加者を募集」西日本新聞 2019年10月26日
- ・「福岡市と広州市経済連携強化へ 友好都市40年記念」西日本新聞 2019年11月3日
- ・「AI 翻訳 窓口対応 3~9他言語 タブレットで実証実験 福岡市の各区役所」毎日新聞 2019年11月28日
- ・「スタートアップ新時代=新サービス創出 第1期に11事業 データ管理 シェアリング 福岡市で実証」西日本新聞 2019年11月30日
- ・「唐津コスメ 中国に照準 広州ファンドと交流協定」2019年12月10日 佐賀新聞
- ・「従来のルール変更を FDC 事務局長が講演 佐世保フォーラム」西日本新聞 2020年2月10日
- ・「ヘルシンキの産学官組織と協定」ふくおか経済3月号 2020年3月
- ・「『共創』で未来社会描く」西日本新聞 2020年3月23日

ジェイコム九州の番組「福岡人図鑑」に出演 (石丸修平事務局長)

FDC 会員のジェイコム九州のインタビュー番組「福岡人図鑑」に、FDC の石丸修平事務局長が出演しました。番組は1月にケーブルテレビで放送され、2月1日からは、J:COM のホームページで公開されています。約20分間にわたる「福岡人図鑑」は、福岡県内の各界で活躍する人をゲストとして迎え、3つのキーワードを通じてその人の活動や人となりを紹介する番組です。今回の収録は12月13日に福岡市内で行われ、石丸事務局長は番組 MC の岡部八郎さんとトークを展開。ホームページで公開されている番組映像では、FDC の成り立ちや9年間の活動、そしてこれから FDC が目指す姿などについて語っています。

HP (<https://jinzukan.myjcom.jp/fukuoka/>)



11. 視察受け入れ

産学官民の事業創出プラットフォームである FDC に対しては、日本各地の行政や議会、商工業団体などから視察の要請が寄せられ、随時受け入れています。

視察団の方々には事務局スタッフが対応し、組織の成り立ちや事業について紹介しています。2019 年度は、以下の皆様にご視察いただきました。

- 6 月 4 日 大阪商工会議所
- 6 月 18 日 柏の葉アーバンデザインセンター
- 8 月 29 日 東京都
- 10 月 9 日 台北医科大学
- 10 月 18 日 岡山県議会
- 11 月 15 日 三重県・百五総合研究所
- 1 月 15 日 静岡県議会



視察で FDC 事務局を訪れた大阪商工会議所

福岡地域戦略推進協議会(FDC) 事務局長 年頭所感



2020年の年頭にあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

日頃より、福岡地域戦略推進協議会(FDC)の活動に対し、ご理解と格別のご支援を賜り、厚く御礼を申し上げます。

昨年は、天皇陛下のご退位に伴い、元号が「平成」から「令和」へと改元される大きな時代の転換点となりました。新元号にゆかりのある福岡県太宰府市が全国的に話題となり、九州でも新たな時代の幕開けはとて華やぎました。また、日本が初めて議長国を務めた「主要20カ国・地域首脳会議(G20サミット)」に伴い、福岡市でも「財務大臣・中央銀行総裁会議」が開かれ、大きな注目を浴びました。さらに、消費税率の10%への引き上げ、日米双方の関税を削減・撤廃する日米貿易協定が日本の国会で承認される(本日発効)など、経済界でも大きな節目が相次ぎました。

そのような中で迎えた新年は、昨年のラグビーワールドカップに続き、東京オリンピック・パラリンピックという一大スポーツイベントが控えています。福岡市にとっては来年に地元開催となる世界水泳につながる大きな地域振興の機会であり、インバウンドを含め、世界に我が国の存在感と魅力を発信する絶好のチャンスです。福岡におけるまちづくりも、福岡市の再開発推進プロジェクト「天神ビッグバン」がいよいよ本格化し、「博多コネクティッド」と並んで福岡の未来をつくる動きが加速しそうです。

一方、昨年も相次いだ台風や豪雨といった自然災害をはじめ、人口減少による地方の衰退、金融機関の再編に象徴される国内市場の縮小など、懸念も尽きませ

ん。国外でも、1月中には英国の欧州連合(EU)からの離脱(ブレグジット)が予定され、4月は韓国国会の総選挙、そして11月はアメリカ大統領選が控えているなど、世界や日本の政治・経済に大きな影響を与える可能性がある出来事が続きます。

このような不確実性が高まる現代において、FDCは2011年の設立から10年目を迎え、2030年をターゲットとした新たな地域戦略がいよいよ動き出します。我々は「産学官民の事業創出プラットフォーム」として、福岡都市圏の地域経済のグローバル化に向けて、質を重視した成長を目指してきました。その結果として、「GRP+2.8兆円、雇用+6万人、人口+7万人」というKPIは達成を見込んでいます。また、会員数は設立当初の36から、207を超える規模となりました。

2020年はこれまでの実績や蓄積を基に、新たな次のフェーズに進む「進化」の年と位置付け、皆様と着実な歩みを続けていく一年になるよう、職員一同、精一杯の努力に励んで参ります。一層のご理解とご支援を賜りますよう、何卒よろしく願いいたします。

2020年元旦 福岡地域戦略推進協議会
事務局長 石丸修平

※この年頭所感は、2020年1月1日にFDCホームページに掲載したものです。

【本ニュースレターに関するお問い合わせ】

福岡地域戦略推進協議会事務局 担当:小川・中島

〒810-0001 福岡市中央区天神1-10-1 福岡市役所北別館6階(公益財団法人福岡アジア都市研究所内)

Tel:092-733-5682 Fax:092-733-5680 H P:www.fukuoka-dc.jpn.com